

平成29年度
西原町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

西原町監査委員

目 次

西原町一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	3
I 一般会計		
1.	一般会計の収支	3
2.	歳入決算額の状況	4
(1)	歳入の決算状況と前年度比較	4
(2)	自主財源と依存財源の状況	12
(3)	主な自主財源の収入状況	13
①	町税の収入状況	13
②	学校給食費負担金の収入状況	15
③	保育園保育料等の収入状況	15
④	幼稚園使用料等の収入状況	16
⑤	主な自主財源の収入未済額の総額	17
3.	歳出決算額の状況	18
(1)	歳出の決算状況と前年度比較	18
(2)	性質別歳出決算額の状況	24
①	義務的経費	25
②	投資的経費	25
③	その他の経費	26
4.	翌年度繰越額の状況	27
II 特別会計		
1.	国民健康保険特別会計	28
2.	公共下水道事業特別会計	32
3.	土地区画整理事業特別会計	34
4.	介護保険特別会計	34
5.	後期高齢者医療特別会計	35
III 財産		
1.	公有財産	37
2.	基金及び債権	39

IV	財政運営		
1.	町債現在高（借入金）の状況	- - - - -	40
2.	主な財政分析指標	- - - - -	41
V	総括	- - - - -	43

西原町基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	- - - - -	45
第2	審査の期間	- - - - -	45
第3	審査の方法	- - - - -	45
第4	審査の結果	- - - - -	45

- 注1. 文中及び各表の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五した。
 そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 注2. 構成比率は、合計が100となるように調整した。
- 注3. 企画財政課作成の地方財政状況調査表に基づく資料については、（地方財政状況調査表より）と付記している。

決 算 審 査 意 見 書

第 1 審査の対象

平成 29 年度西原町一般会計歳入歳出決算
平成 29 年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度西原町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度西原町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度西原町介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度西原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
(付属書類)
平成 29 年度西原町一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書・財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 23 日～8 月 6 日 (8 日間)

第 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書等及び関係書類等について、関係法令に準拠して作成されているか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他書類との照合等を実施するとともに、関係部局から説明を受け、例月現金出納検査等の結果も参考にし、審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は概ね適正であると認められた。

平成 29 年度歳入歳出決算額
(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

会計別		予算現額	決算額		
		(歳入)	歳入	歳出	歳入歳出差引残額
一般会計		12,522,444	12,351,183	12,055,183	296,000
特別会計	国保	6,389,399	5,156,614	6,107,144	△950,529
	下水道	637,798	636,264	617,517	18,748
	区画	697,596	479,586	469,166	10,419
	介護	209,341	209,315	209,315	0
	後期	246,470	243,035	242,022	1,013
	計	8,180,604	6,724,814	7,645,164	△920,350
合計		20,703,048	19,075,997	19,700,347	△624,350

第5 審査の概要及び意見

I 一般会計

1. 一般会計の収支

本年度の一般会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は12,351,182千円、歳出決算額は12,055,182千円で差引残額は296,000千円となっている。

また、差引残額296,000千円のうち翌年度繰越財源額が14,823千円で実質収支額は281,177千円である。

歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項 目	本 年 度	対前年度増減額
歳入決算額	12,351,182	△1,556,466
歳出決算額	12,055,182	△1,465,810
差引残額	296,000	—
翌年度繰越財源	14,823	—
実質収支額	281,177	—

歳入決算額は、前年度より1,556,466千円減少し、歳出決算額は、前年度より1,465,810千円減少している。

2. 歳入決算額の状況

(1) 歳入の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 町税	3,534,727	3,798,144	3,657,401	13,572	130,679	103.5	96.3
2 地方譲与税	66,734	68,227	68,227	0	0	102.2	100.0
3 利子割交付金	3,481	3,341	3,341	0	0	96.0	100.0
4 配当割交付金	4,842	6,756	6,756	0	0	139.5	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,550	7,498	7,498	0	0	211.2	100.0
6 地方消費税交付金	579,321	584,563	584,563	0	0	100.9	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	18,968	18,676	18,676	0	0	98.5	100.0
8 自動車税取得税交付金	17,637	17,221	17,221	0	0	97.6	100.0
9 地方特例交付金	14,437	14,437	14,437	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	1,927,658	1,914,328	1,914,328	0	0	99.3	100.0
11 交通安全対策特別交付金	3,905	3,359	3,359	0	0	86.0	100.0
12 分担金及び負担金	214,235	219,465	210,945	8	8,511	98.5	96.1
13 使用料及び手数料	154,342	160,232	154,403	1,256	4,573	100.0	96.4
14 国庫支出金	2,177,753	2,113,110	2,062,344	0	50,766	94.7	97.6
15 県支出金	1,765,534	1,713,428	1,632,721	0	80,707	92.5	95.3
16 財産収入	31,057	30,773	30,773	0	0	99.1	100.0
17 寄附金	6,507	14,683	14,683	0	0	225.6	100.0
18 繰入金	643,456	644,402	644,402	0	0	100.1	100.0
19 繰越金	372,897	386,656	386,656	0	0	103.7	100.0
20 諸収入	386,456	413,031	375,002	6,976	31,114	97.0	90.8
21 町債	594,947	543,447	543,447	0	0	91.3	100.0
歳入合計	12,522,444	12,675,777	12,351,183	21,812	306,350	98.6	97.4
前年度歳入合計	14,334,486	14,332,629	13,907,649	13,382	412,552	97.0	97.0

(注) 収入済額には還付未済額 3,568 千円を含む。

予算現額は 12,522,444 千円、調定額は 12,675,777 千円、収入済額は 12,351,183 千円、不納欠損額は 21,812 千円及び収入未済額は 306,350 千円になっている。収入済額 12,351,183 千円は予算現額 12,522,444 千円に対して 98.6%になっている。前年度は 97.0%であった。

調定額 12,675,777 千円に対する収入済額 12,351,183 千円の割合は 97.4%になっている。

調定額は前年度より 1,656,852 千円減少し、収入済額は 1,556,466 千円減少している。

収入未済額は 306,350 千円で、その主なものは町税、国庫支出金、県支出金、負担金(保育園保育料)、使用料及び手数料(幼稚園保育料等)、諸収入(学校給食費負担金)である。

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		前年度 増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 町税	3,657,401	29.6	3,601,484	25.9	3,467,369	25.5	55,917
2 地方譲与税	68,227	0.6	72,606	0.5	74,995	0.6	△4,379
3 利子割交付金	3,341	0.0	2,771	0.0	4,738	0.0	570
4 配当交付金	6,756	0.1	4,529	0.0	9,496	0.1	2,227
5 株式等譲渡所得割交付金	7,498	0.1	3,568	0.0	7,631	0.1	3,930
6 地方消費税交付金	584,563	4.7	549,165	3.9	629,896	4.6	35,398
7 ゴルフ場利用税交付金	18,676	0.2	18,871	0.1	19,728	0.1	△195
8 自動車税取得税交付金	17,221	0.1	12,546	0.1	11,749	0.1	4,675
9 地方特例交付金	14,437	0.1	11,243	0.1	9,647	0.1	3,194
10 地方交付税	1,914,328	15.5	2,005,052	14.4	2,016,182	14.8	△90,724
11 交通安全対策特別交付金	3,359	0.0	3,676	0.0	3,905	0.0	△317
12 分担金及び負担金	210,945	1.7	215,387	1.6	226,960	1.7	△4,442
13 使用料及び手数料	154,403	1.3	153,977	1.1	141,128	1.0	426
14 国庫支出金	2,062,344	16.7	2,387,058	17.2	1,996,288	14.7	△324,714
15 県支出金	1,632,721	13.2	2,185,408	15.7	2,010,037	14.8	△552,687
16 財産収入	30,773	0.2	9,992	0.1	357,668	2.6	20,781
17 寄附金	14,683	0.1	10,034	0.1	7,495	0.1	4,649
18 繰入金	644,402	5.2	978,026	7.0	899,277	6.6	△333,624
19 繰越金	386,656	3.1	485,165	3.5	401,752	3.0	△98,509
20 諸収入	375,002	3.1	293,435	2.1	459,088	3.4	81,567
21 町債	543,447	4.4	903,654	6.5	854,747	6.3	△360,207
歳入合計	12,351,183	100.0	13,907,649	100.0	13,609,776	100.0	△1,556,466

① 主な款別収入済額の状況

款別の収入済額のうち主な項目の状況は次のとおりである。

ア. 町 税

町税は町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、特別土地保有税の 5 税目で構成されており、調定額は 3,798,144 千円、収入済額は 3,657,401 千円となっている。その収入率は 96.3%であり前年度の 96.0%より上昇している。収入は前年度より 55,917 千円増加しており、これは個人町民税及び固定資産税の増加があったことによる。

イ. 地方譲与税

地方譲与税は本来地方税に属すべき財源を、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で自治体に対して譲与するものである。

自動車重量譲与税、特別とん譲与税などがある。今年度は 68,227 千円と前年度より 4,379 千円減少している。

ウ. 地方消費税交付金

地方消費税交付金は都道府県が徴収した消費税の一定割合を市町村に対して交付するものである。

今年度は 584,563 千円で前年度より 35,398 千円増加している。

エ. 地方交付税

地方交付税は、地域間の税源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税(所得税、法人税、酒税等)の歳入のうち一定割合を、国から地方公共団体へ一般財源として交付する交付金である。

今年度は 1,914,328 千円で前年度より 90,724 千円減少している。

オ. 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から利益の程度に応じて賦課徴収するものである。

主なものに保育園の保育料徴収金がある。今年度は、210,945 千円で前年度より 4,442 千円減少している。

カ. 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、公の施設の利用などの対価としての利用料と特定の者に提供される行政サービスの対価としての手数料を徴収するものである。

使用料には幼稚園使用料、体育館等の使用料などがあり、手数料には、戸籍手数料等の総務手数料、ごみ処理手数料などがある。

今年度は、154,403 千円で前年度より 426 千円増加している。

キ. 国庫支出金

国庫支出金は、特定の行政目的を達成するために、当該経費に充てることを条件に国から交付される交付金である。

次の 3 種類に分類される。

(ア) 国庫負担金

国と自治体の共同の責任で仕事をする場合に交付される。

(イ) 国庫補助金

特定の施策の実施を奨励助長することを目的として交付される。

(ウ) 国庫委託金

国が行うべき施策を効率性の観点から自治体に委託する場合に交付される。

今年度は2,062,344千円で前年度より324,714千円減少している。

国庫支出金の3年間の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	29年度	28年度	27年度
民生費国庫負担金	1,536,105	1,481,958	1,392,849
衛生費国庫負担金	585	586	586
教育費国庫負担金	0	132,891	79,311
総務費国庫補助金	40,532	60,938	127,154
民生費国庫補助金	179,308	188,804	145,343
衛生費国庫補助金	0	548	274
土木費国庫補助金	18,193	12,057	12,150
教育費国庫補助金	274,358	497,524	222,613
地方改善施設整備費国庫補助金	0	0	4,050
総務費委託金	362	315	372
民生費委託金	12,901	11,437	11,586
合計	2,062,344	2,387,058	1,996,288

国庫支出金で主なものは次のとおりである。

㊦ 民生費国庫負担金

- ・児童福祉費国庫負担金 462,530千円
- ・身体障害者福祉費国庫負担金 522,735千円
- ・児童手当国庫負担金 516,716千円

㊧ 総務費国庫補助金

- ・社会保障・税番号制度国庫補助金 7,532千円
- ・沖縄安全対策事業費補助金 33,000千円

㊨ 民生費国庫補助金

- ・社会福祉費国庫補助金 8,062千円
- ・児童福祉費国庫補助金 54,141千円
- ・臨時福祉給付金国庫補助金 117,105千円

㊩ 教育費国庫補助金

- ・教育施設等騒音防止対策事業国庫補助金 257,703千円
内容は、坂田小学校改造防音工事及び南幼稚園改造防音工事である。

ク. 県支出金

県支出金は都道府県から交付される交付金で国庫支出金と同様に3種類ある。今年度は1,632,721千円で前年度より552,687千円減少している。

県支出金の3年間の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	29年度	28年度	27年度
民生費県負担金	765,271	740,260	694,998
衛生費県負担金	1,225	1,404	1,312
土木費県負担金	53,203	30,549	44,346
総務費県補助金	310,294	534,765	444,892
民生費県補助金	100,909	313,832	160,270
衛生費県補助金	30,225	29,717	28,923
農林水産業費県補助金	38,078	15,242	7,409
土木費県補助金	272,896	448,069	562,196
災害復旧費県補助金	1,428	0	0
教育費県補助金	1,415	1,934	1,565
総務費委託金	56,580	68,430	62,532
その他委託金	1,197	1,205	1,593
合計	1,632,721	2,185,408	2,010,037

県支出金で主なものは次のとおりである。

- ㉞ 民生費県負担金
 - ・児童福祉費県負担金 231,265千円
 - ・身体障害者福祉費県負担金 261,666千円
 - ・保険基盤安定負担金 112,779千円
 - ・児童手当県負担金 113,934千円
- ㉟ 土木費県負担金
 - ・道路橋梁費県負担金 53,203千円
- ㊱ 総務費県補助金
 - ・沖縄振興特別推進交付金 243,591千円
- ㊲ 民生費県補助金
 - ・児童福祉費県補助金 71,616千円
- ㊳ 土木費県補助金
 - ・沖縄振興交付金事業推進補助金 271,960千円

- ㊦ 総務費委託金
 ・県民税徴収事務委託金 46,880 千円

ケ. 財産収入

財産収入は、町有財産の運用や売却による収入である。
 今年度は 30,773 千円で前年度より 20,781 千円増加している。

コ. 寄附金

寄附金は、西原町以外の者から受ける金銭の無償の譲渡のことである。
 今年度は、14,683 千円で前年度より 4,649 千円増加している。これは、ふるさとづくり寄附金が増加したことによる。

サ. 繰入金

繰入金は、他の特別会計からの繰入金や基金の取崩しなどにより繰入れられた収入である。
 今年度は 644,402 千円で前年度より 333,624 千円減少している。
 主な繰入金は次のとおりである。

(単位:千円)

	29 年度	28 年度	27 年度
特別会計繰入金	20,083	11,759	6,249
財政調整基金繰入金	422,785	424,945	682,968
減債基金繰入金	50,000	450,000	200,000
土地開発基金繰入金	0	0	0
庁舎等建設基金繰入金	0	0	0
ふるさとづくり基金繰入金	5,081	1,150	3,060
退職手当基金繰入金	30,000	44,000	7,000
公共施設修繕等基金繰入金	10,453	46,172	
西原南児童館建設基金繰入金	106,000	0	0
合計	644,402	978,026	899,277

シ. 繰越金

繰越金は、前年度までの剰余金を歳入としたものである。
 今年度は 386,656 千円で前年度より 98,509 千円減少している。

ス. 諸収入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入である。

諸収入には貸付金元金収入 53,332 千円、学校給食費負担金の収入 198,727 千円などがある。

セ. 町債

町債は、道路や学校などの社会資本の整備の財政需要に応じていくための借入金による収入で1会計年度を超えるものをいう。

今年度は 543,447 千円で前年度 903,654 千円より 360,207 千円減少している。

主な借入目的は、臨時財政対策債 414,547 千円である。

(2) 自主財源と依存財源の状況

歳入は、自主的に収入できるか否かという観点から2種類に分けることができる。自主的に収入できる歳入を**自主財源**、国・県から交付される歳入を**依存財源**という。自主財源と依存財源の状況は次のとおりである。（企画財政課資料より）

（単位：千円、％）

自主財源				依存財源			
款	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	款	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
地方税(町税)	3,657,401	3,601,484	3,467,369	地方譲与税	68,226	72,606	74,995
分担金及び 負担金	210,945	215,387	226,960	利子割交付金	3,341	2,771	4,738
使用料及び 手数料	154,403	153,978	141,128	配当割交付金	6,756	4,529	9,496
財産収入	30,773	9,992	357,668	株式等譲渡所得割交付金	7,498	3,568	7,631
寄附金	14,683	10,034	7,495	地方消費税交付金	584,563	549,165	629,896
繰入金	644,402	978,026	899,277	ゴルフ場利用税交付金	18,676	18,871	19,728
繰越金	386,656	485,165	401,752	自動車取得税交付金	17,221	12,546	11,749
諸収入	375,002	293,435	459,088	地方特例交付金	14,437	11,243	9,647
				地方交付税	1,914,328	2,005,052	2,016,182
				交通安全対策特別交付金	3,359	3,676	3,905
				国庫支出金	2,062,344	2,387,058	1,996,287
				県支出金	1,632,721	2,185,408	2,010,037
				地方債	543,447	903,654	854,747
				(うち臨時財政対策債)	414,547	399,554	431,947
				(うち減税補てん債)			
計	5,474,265	5,747,501	5,960,737	計	6,876,917	8,160,147	7,649,038
構成比	44.3%	41.3%	43.8%	構成比	55.7%	58.7%	56.2%
平成 29 年度合計	12,351,182						

自主財源は5,474,265千円であり前年度より273,236千円減少している。主な要因は、前年度に比して、減債基金からの繰入れ額が減少したためである。

また、固定資産税等を主とする地方税(町税)の収入は、前年度より55,917千円増加している。

(3) 主な自主財源の収入状況

① 町税の収入状況

ア. 税目別の収入金額の状況は、次のとおりである。

税目別の収入状況表(滞納繰越分含む)

(単位:千円)

税目		29年度	28年度	27年度	前年増減額
町民税	個人	1,241,795	1,205,058	1,149,116	36,737
	法人	247,571	273,689	241,424	△26,118
	計	1,489,366	1,478,747	1,390,540	10,619
固定資産税		1,845,709	1,793,716	1,759,761	51,993
国有固定資産等交付金		30,855	31,221	31,625	△366
軽自動車税		129,956	125,857	107,221	4,099
町たばこ税		161,515	171,942	178,222	△10,427
合計		3,657,401	3,601,484	3,467,369	55,917

(ア) 町民税

町民税は、1,489,366千円で前年度より10,619千円の増加となっている。しかし、法人町民税は減少した。

(イ) 固定資産税

固定資産税は1,845,709千円で前年度より51,993千円増加している。なお、固定資産税収入額は税込総額の50.5%を占めている。

(ウ) 国有固定資産等交付金

国有固定資産等交付金は30,855千円で前年度より366千円減少している。

(エ) 軽自動車税

軽自動車税は、129,956千円で前年度より4,099千円増加している。

(オ) 町たばこ税

町たばこ税は161,515千円で前年度より10,427千円減少している。

イ. 町税の平成 29 年度末の収入未済額の状況

町税の平成 29 年度末の収入未済額を現年度分と滞納繰越分に分けると、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	29 年度	28 年度	27 年度	前年度増減額
現年度分	52,237	60,801	58,422	△8,564
滞納繰越分	78,441	85,403	95,416	△6,962
合計	130,678	146,204	153,838	△15,526

平成 29 年度末の滞納額は、130,678 千円で平成 28 年度末の 146,204 千円より 15,526 千円減少している。

ウ. 町税の不納欠損処理の状況

不納欠損処理とは、調定額のうち、時効が到来するなどして、収納ができなくなった金額を収入未済額から除く会計上の手続きである。

本年度の不納欠損処理額の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

税目別	金額
個人町民税	3,745
法人町民税	100
固定資産税	9,169
軽自動車税	558
合計	13,572
前年度	5,925

平成 29 年度において処分された不納欠損額は 13,572 千円である。前年度(5,925 千円)より 7,647 千円の増加となっている。

② 学校給食費負担金の収入状況

ア. 現年度分の収入状況

現年度分の学校給食費の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
29年度	197,651	194,133	3,518	98.2
28年度	179,305	175,898	3,407	98.1
27年度	177,593	173,438	4,155	97.7
前年度増減額	18,346	18,235	111	0.1

(注)還付未済額 54,380 円は控除する。

収入率は 98.2% で前年度の収入率より 0.1 ポイント上昇している。

収入未済額は 3,518 千円となり、前年度より 111 千円増加している。

イ. 滞納繰越分の収入状況

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29年度	38,703	4,534	6,976	27,194	11.7
28年度	48,245	6,690	6,259	35,296	13.9
27年度	60,567	6,160	10,317	44,090	10.2
前年度増減額	△9,542	△2,156	717	△8,102	△2.2

(注)還付未済額 6,000 円は控除する。

収入率は 11.7% で、前度の収入率より 2.2 ポイント減少している。

③ 保育園保育料等の収入状況

保育園(町立保育所及び認可保育園)の収入状況等は、次のとおりである。

ア. 現年度分の収入状況

現年度分の収入状況等は次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
29年度	209,674	208,204	1,471	99.3
28年度	214,316	212,729	1,587	99.3
27年度	226,186	223,614	2,571	98.9
前年度増減額	△4,642	△4,525	△116	0.0

現年度分については、収入率が 99.3% で前年度同様である。

イ. 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	8,099	1,050	9	7,040	13.0
28 年度	8,252	872	868	6,512	10.6
27 年度	7,073	1,310	82	5,681	18.5
前年度増減額	△153	178	△859	528	2.4

収入率は13.0%で前年度より2.4ポイント上昇している。

本年度の滞納繰越額は7,040千円となり、前年度より528千円増加している。

④ 幼稚園使用料等の収入状況

ア. 現年度分の収入状況

現年度分の保育料、預かり保育料及び入園料の現年度分の収入状況等は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
29 年度	28,938	28,136	802	97.2
28 年度	29,049	27,905	1,144	96.1
27 年度	26,333	25,262	1,071	95.9
前年度増減額	△111	231	△342	1.1

現年度分については収入率が97.2%となり、前年度より1.1ポイント上昇している。

イ. 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	4,208	460	314	3,435	10.9
28 年度	3,793	398	331	3,064	10.5
27 年度	3,198	295	181	2,722	9.2
前年度増減額	415	62	△17	371	0.4

本年度の滞納分の収入率は 10.9%となり前年度より上昇している。

⑤ 主な自主財源の収入未済額の総額

西原町の主な自主財源の本年度末の収入未済額は次の表のとおりである。

(単位:千円)

	収入未済額		
	過年度分	平成 29 年度発生分	合計
町税	78,441	52,237	130,678
学校給食費	27,194	3,518	30,712
保育園保育料等	7,040	1,471	8,511
幼稚園保育料等	3,435	802	4,237
本年度合計	116,110	58,028	174,138
前年度合計	130,275	66,939	197,214
差額	△14,165	△8,911	△23,076

合計で 174,138 千円となっている。

前年度は 197,214 千円であったことから 23,076 千円減少したことになる。

3. 歳出決算額の状況

(1) 歳出の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	132,869	131,793	0	1,076	99.2
2 総務費	1,496,087	1,473,322	3,780	18,985	98.5
3 民生費	5,288,879	5,088,182	59,227	141,470	96.2
4 衛生費	712,811	691,129	0	21,682	97.0
5 労働費	35,862	34,638	0	1,224	96.6
6 農林水産費	206,125	202,899	0	3,226	98.4
7 商工費	38,456	38,360	0	96	99.8
8 土木費	1,284,846	1,154,449	84,106	46,291	89.9
9 消防費	460,906	460,906	0	0	100.0
10 教育費	1,726,388	1,684,464	0	41,924	97.6
11 災害復旧費	51,782	21,400	30,184	198	41.3
12 公債費	1,073,806	1,073,641	0	165	100.0
13 諸支出金	1	0	0	1	0.0
14 予備費	13,626	0	0	13,626	0.0
歳出合計	12,522,444	12,055,183	177,297	289,964	96.3
前年度歳出合計	14,334,486	13,520,993	503,516	309,977	94.3

歳出決算額は上記表のとおり、予算現額は 12,522,444 千円、支出済額は 12,055,183 千円、翌年度繰越額は 177,297 千円及び不用額は 289,964 千円になっている。

支出済額 12,055,183 千円は予算現額 12,522,444 千円に対して 96.3%の執行率である。前年度は 94.3%である。

支出済額は、前年度より 1,465,810 千円減少している。

歳出決算の3年間推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議会費	131,793	1.1	131,688	1.0	148,283	1.1	105
2 総務費	1,473,322	12.2	1,412,706	10.5	1,708,209	13.0	60,616
3 民生費	5,088,182	42.2	5,656,015	41.8	5,077,325	38.7	△567,833
4 衛生費	691,129	5.8	641,440	4.7	645,409	4.9	49,689
5 労働費	34,638	0.3	34,781	0.3	40,282	0.3	△143
6 農林水産費	202,899	1.7	416,457	3.1	145,064	1.1	△213,558
7 商工費	38,360	0.3	67,181	0.5	229,217	1.7	△28,821
8 土木費	1,154,449	9.6	1,359,130	10.1	1,585,894	12.1	△204,681
9 消防費	460,906	3.8	479,251	3.5	474,164	3.6	△18,345
10 教育費	1,684,464	14.0	2,303,048	17.0	2,037,222	15.5	△618,584
11 災害復旧費	21,400	0.1	2,106	0.0	0	0.0	19,294
12 公債費	1,073,641	8.9	1,017,190	7.5	1,033,541	7.9	56,451
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	12,055,183	100	13,520,993	100	13,124,610	100	△1,465,810

① 主な款別支出済額の状況

款別の支出済額のうち主な支出済額等の状況は、次のとおりである。

ア. 総務費

(単位:千円)

項目	29 年度	28 年度	27 年度	増減額
総務管理費	1,237,091	1,154,415	1,438,179	82,676
徴税費	153,073	148,470	148,244	4,603
戸籍住民基本台帳費	67,692	78,267	103,813	△10,575
選挙費	10,895	26,785	3,732	△15,890
その他	4,571	4,769	14,241	△198
計	1,473,322	1,412,706	1,708,209	60,616

総務管理費は 1,237,091 千円で前年度より 82,676 千円増加している。

総務管理費の主なものは、自治会への事務委託料等(56,903 千円)電算費(84,361 千円)、町財政調整基金積立金(440,874 千円)などである。

イ. 民生費

民生費は、障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、社会福祉の充実を図るため施策に要する経費を支出したものである。

(単位:千円)

項目	29年度	28年度	27年度	増減額
社会福祉費	2,545,932	3,108,269	2,833,771	△562,337
児童福祉費	2,541,969	2,547,676	2,243,483	△5,707
その他	281	71	71	210
計	5,088,182	5,656,015	5,077,325	△567,833

(ア) 社会福祉費

社会福祉費は、2,545,932千円で前年度より562,337千円減少している。社会福祉費で主なものは下記のとおりである。

㊦ 繰出金

国民健康保険特別会計への繰出金が354,178千円(前年度は1,009,140千円)、介護保険特別会計への繰出金が0千円(前年度は388,354千円)となっている。

㊧ 扶助費

障害者自立支援給付費等給付事業として792,816千円(前年度は障害児・者居宅生活支援事業773,938千円)、障害児通所給付費等支援事業として181,504千円(新規)などがある。

(イ) 児童福祉費

児童福祉費は、2,541,969千円で前年度より5,707千円減少している。その他児童福祉費で主なものは下記のとおりである。

㊦ 私立保育園運営等への負担金・補助金等 1,187,544千円(前年度は1,133,910千円)がある。

㊧ 児童手当支給事業 745,877千円(前年度は753,190千円)がある。

㊨ 西原南児童館建設事業 173,832千円(前年度は11,529千円)がある。

ウ. 衛生費

衛生費は、町民の健康維持増進と生活環境の改善を図るため病気の予防事業や乳幼児健診事業を行う保健衛生費等と、資源ごみ回収・一般廃棄物収集・処理等を行う清掃費に要する支出である。

(単位:千円)

項目	29年度	28年度	27年度	増減額
保健衛生費	326,272	306,626	303,749	19,646
清掃費	364,857	334,814	341,660	30,043
計	691,129	641,440	645,409	49,689

(ア) 保健衛生費

保健衛生費は、326,272千円で、前年度より19,646千円増加している。

保健衛生の主なものは下記のとおりである。

- ㊦ 予防接種等の事業 85,710千円(前年度は84,071千円)
- ㊧ こども医療費助成事業 63,992千円(前年度は63,575千円)
- ㊨ 妊婦健診事業 30,171千円(前年度は30,002千円)

(イ) 清掃費

清掃費は364,857千円で前年度より30,043千円増加している。

清掃費の主なものは下記のとおりである。

- ㊦ 資源ごみ回収事業 32,759千円(前年度は31,103千円)
- ㊧ 一般廃棄物収集運搬事業 48,900千円(前年度同額)
- ㊨ 東部清掃施設組合負担金 218,796千円(前年度は193,118千円)
- ㊩ 最終処分場建設負担金 33,429千円(前年度は32,894千円)

エ. 農林水産業費

農林水産業費は、農業・林業・畜産業・水産業の振興等に要する経費を支出したものである。

(単位:千円)

項目	29年度	28年度	27年度	増減額
農業費	198,502	413,608	142,386	△215,106
林業費	1,666	623	932	1,043
水産業費	2,730	2,226	1,746	504
計	202,898	416,457	145,064	△213,559

農業費は198,502千円で前年度より215,106千円減少している。これは、前年度の農水産物流通・加工・環境拠点施設整備事業において用地購入費(264,171千円)があったためである。

農業費の主なものは次のとおりである。

- (ア) 農業委員会費 16,275千円(前年度は15,259千円)
- (イ) 農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業 61,427千円(前年度は307,294千円)
- (ウ) 農業振興事務運営事業(繰越明許) 28,441千円(前年度は0円)

オ. 商工費

商工費とは、商業・工業・観光の振興等に要する経費を支出したものである。

本年度は、観光振興事業 4,097千円、西原町観光計画策定事業 6,520千円、西原町商工会への補助金 5,415千円が主なものであった。

カ. 土木費

土木費は、道路・橋梁・都市計画等に要する経費を支出したものである。

都市計画費には、特別会計である公共下水道事業特別会計、土地区画整理事業特別会計への繰出金がある。

(単位:千円)

項目	29年度	28年度	27年度	増減額
土木管理費	156,826	153,784	165,572	3,042
道路橋梁費	379,251	348,635	423,071	30,616
都市計画費	617,783	853,767	996,640	△235,984
その他	589	2,944	611	△2,355
計	1,154,449	1,359,130	1,585,894	△204,681

(ア)道路橋梁費

道路橋梁費は379,251千円で前年度より30,616千円増加している。

そのうち、主な事業である道路新設改良費は278,823千円で前年度より59,144千円増加している。

道路新設改良費の主な事業は、次のとおりである。

- 小波津川南線道路整備事業 15,296千円
- 兼久・仲伊保線道路整備事業 7,819千円
- 小波津川改修事業 47,842千円
- 森川翁長線道路整備事業 7,385千円
- 呉屋安室線道路整備事業(シンボルロード) 46,359千円
- 兼久・仲伊保線道路整備事業(繰越明許) 43,317千円
- 小波津川改修事業(繰越明許) 17,995千円

森川翁長線道路整備事業(繰越明許) 25,474 千円
 兼久・仲伊保線道路整備事業(産業通り・繰越明許) 67,335 千円

(イ)都市計画費

都市計画費は、617,783 千円で前年度より 235,984 千円減少している。
 土地区画整理事業特別会計への操出金が 147,919 千円で前年度より
 47,803 千円減少、下水道事業特別会計への操出金が 215,797 千円で前年
 度より 8,297 千円増加している。

キ. 教育費

教育費とは、小学校、中学校、幼稚園の整備・運営、及び社会教育等の振興に
 要する経費の支出である。

(単位:千円)

	29 年度	28 年度	27 年度	増減額
教育総務費	215,012	236,054	238,023	△21,042
小学校費	413,633	1,113,190	822,518	△699,557
中学校費	117,766	108,164	119,261	9,602
幼稚園費	202,258	143,361	124,695	58,897
社会教育費	299,983	283,818	286,463	16,165
保健体育費	435,812	418,460	446,261	17,352
計	1,684,464	2,303,047	2,037,221	△618,583

(ア)教育総務費

教育総務費は、215,012 千円で前年度より 21,042 千円減少している。

(イ)小学校費

小学校費は、413,633 千円で前年度より 699,557 千円減少している。こ
 れは前年度において実施された学校建設費・坂田小学校新增改築事業
 (736,667 千円)が影響している。

(ウ)社会教育費

社会教育費は、299,983 千円で前年度より 16,165 千円増加している。
 これは、主に尚円王即位550周年記念事業(13,221 千円)の増加によるも
 のである。社会教育費の主なもの、公民館費 32,108 千円 (前年度は
 31,447 千円)、図書館費 95,759 千円(前年度は 96,918 千円)、町民交流セ
 ンター費 32,341 千円(前年度は 34,265 千円)である。

(エ) 保健体育費

保健体育費は、435,812 千円で前年度より 17,352 千円増加している。
保健体育費の主なものは、体育館等の整備運営である社会体育施設費 77,224 千円(前年度は 68,480 千円)、学校給食の賄材料費等 196,034 千円(前年度は 179,074 千円)を含んだ学校給食共同調理場費 339,363 千円(前年度は 331,250 千円)である。

ク. 災害復旧費

災害復旧費とは、降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費の支出である。本年度は、21,400 千円(前年度 2,106 千円)であった。

ケ. 公債費

公債費とは、借入金である地方債の元金償還、利子の支払いに要する経費の支出である。本年度は、1,073,641 千円(元金 978,716 千円、利子 94,925 千円)で前年度より 56,451 千円増加している。

(2) 性質別歳出決算額の状況

(企画財政課資料より)

歳出については経済的な性質に着目して、**義務的経費**、**投資的経費**、**その他の経費**に分類して捉えることができる。

(単位:千円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額
		決算額	決算額	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	1,841,918	1,795,549	1,749,841	1,747,390	46,369
	扶助費	3,322,589	3,175,954	2,928,215	2,827,202	146,635
	公債費	1,073,641	1,017,190	1,033,541	1,222,021	56,451
	計	6,238,148	5,988,693	5,711,597	5,796,613	249,455
投資的経費	普通建設事業費	1,213,894	2,444,225	1,746,819	1,233,987	△1,230,331
	補助事業費	712,604	1,897,910	1,198,710	573,768	△1,185,306
	単独事業費	501,290	546,315	548,109	660,219	△45,025
	災害復旧事業費	21,400	2,106	0	0	19,294
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	計	1,235,294	2,446,331	1,746,819	1,233,987	△1,211,037
その他経費	物件費	1,488,715	1,532,415	1,837,820	1,698,271	△43,700
	維持補修費	71,597	54,611	57,890	59,998	16,986
	補助費等	1,771,503	1,339,803	1,420,357	1,310,800	431,700
	積立金	460,111	289,433	633,492	1,723,683	170,678
	投資及び出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	0	0	0	0	0
	繰出金	789,814	1,869,706	1,716,635	1,370,932	△1,079,892
	前年度繰上充用金					
計	4,581,740	5,085,968	5,666,194	6,163,684	△504,228	
歳出合計	12,055,182	13,520,992	13,124,610	13,194,284	△1,465,810	

① 義務的経費

義務的経費とは、職員の給与等の人件費、社会福祉のために支出する扶助費、地方債の元利償還等の公債費など、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいう。

義務的経費は毎年増加する傾向にあり、特に、扶助費が 146,635 千円増加している。

ア. 人件費の状況

人件費の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	29年度	28年度	27年度
職員給	928,204	890,132	886,223
退職金	211,209	219,036	178,093
その他	702,505	686,381	685,525
合計	1,841,918	1,795,549	1,749,841

イ. 扶助費

扶助費は社会保障制度の一環として、高齢者、児童、心身障害者、生活困窮者に対して行っている様々な支援に要する経費である。

扶助費の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	29年度	28年度	27年度
扶助費	3,322,589	3,175,954	2,928,215

ウ. 公債費

公債費の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	29年度	28年度	27年度
公債費	1,073,641	1,017,190	1,033,541

② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校等の各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費のことである。

補助事業費は1,185,306千円減少し、単独事業費は45,025千円減少している。

③ その他の経費

ア. 物件費

物件費は、人件費、維持修繕費、扶助費、補助費以外に支出する経費の総称である。旅費、需用費(消耗品費、光熱水費、修繕費等)、委託料等が含まれる。本年度は、43,700千円減少している。

イ. 補助費

補助費とは、各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などである。

補助費等のうち負担金としての主な支出は、次の表のとおりである。

(単位:千円)

年度	29年度	28年度	27年度
東部消防事務組合	460,906	479,251	474,164
東部清掃事務組合	218,796	193,118	128,648
南部広域行政組合	33,429	32,894	104,435
中部広域市町村圏事務組合	4,793	4,954	4,954

4 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額(繰越明許費)は177,296千円で、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

予算項目		事業名	翌年度 繰越額	翌年度繰越額の財源内訳				
				既収入 特定財 源	国県 支出金	地方債	その他	一般 財源
総務費	総務管理費	情報セキュリティ対策事業	3,780	0	0	0	0	3,780
民生費	児童福祉費	保育所建設事業補助金交付事業	59,227	0	59,227	0	0	0
土木費	道路橋梁費	小波津川南線道路整備事業	22,203	0	17,565	3,900	0	738
		小波津川改修事業	5,241	0	0	0	0	5,241
		兼久・仲伊保線道路整備事業	3,192	6	2,552	500	0	134
		呉屋安室線道路整備事業 (シンボルロード)	31,938	0	25,548	5,700	0	690
	都市計画費	東崎兼久線街路整備事業	0	0	0	0	0	0
		区画整理特会繰出事業	21,531	34	0	19,300	0	2,197
災害復 旧費	農林水産施 設災害復旧 費	農地災害復旧事業	30,184	0	26,582	1,600	0	2,002
合 計			177,296	40	131,474	31,000	0	14,782

II 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は5,156,614千円、歳出決算額は6,107,143千円、差引残額は△950,529千円となっている。

なお、残額不足は翌年度歳入繰上充用になっている。

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	5,156,614	△359,992
歳出決算額	6,107,143	△236,023
差引残額	△950,529	—

(1) 歳入決算の状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 国民健康保険税	639,689	693,894	609,173	3,694	81,871	95.2	87.8
2 国庫支出金	1,854,038	1,673,289	1,673,289	0	0	90.2	100.0
3 療養給付等交付金	484,222	330,028	330,028	0	0	68.2	100.0
4 前期高齢者交付金	444,420	444,420	444,420	0	0	100.0	100.0
5 県支出金	330,921	312,612	312,612	0	0	94.5	100.0
6 共同事業交付金	1,421,666	1,421,665	1,421,665	0	0	100.0	100.0
7 財産収入	5	1	1	0	0	20.0	100.0
8 繰入金	371,644	354,178	354,178	0	0	95.3	100.0
9 繰越金	2	0	0	0	0	0.0	0.0
10 諸収入	842,792	24,664	11,249	0	13,415	1.3	45.6
歳入合計	6,389,399	5,254,751	5,156,615	3,694	95,286	80.7	98.1
前年度歳入合計	6,726,248	5,631,506	5,516,606	2,920	112,972	82.0	98.0

収入済額には、還付未済額845千円を含む。

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	29年度		28年度		27年度		前年度 増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 国民健康保険税	609,173	11.8	625,030	11.3	617,293	11.2	△15,857
2 国庫支出金	1,673,289	32.4	1,576,394	28.6	1,578,048	28.5	96,895
3 療養給付等交付金	330,028	6.4	213,039	3.9	259,519	4.7	116,989
4 前期高齢者交付金	444,420	8.6	380,526	6.9	419,165	7.6	63,894
5 県支出金	312,612	6.1	318,828	5.8	325,570	5.9	△6,216
6 共同事業交付金	1,421,665	27.6	1,364,671	24.7	1,379,510	24.9	56,994
7 財産収入	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0
8 繰入金	354,178	6.9	1,009,140	18.3	948,393	17.1	△654,962
9 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
10 諸収入	11,249	0.2	28,979	0.5	3,296	0.1	△17,730
歳入合計	5,156,615	100.0	5,516,606	100.0	5,530,795	100.0	△359,991

① 国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

ア. 現年度

現年課税分のみの収入状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
29	597,118	582,097	15,759	97.4
28	612,450	593,479	19,810	96.8
27	603,872	584,434	20,677	96.6
26	635,741	612,217	25,005	96.1
25	638,639	599,942	39,713	93.8

収入済額には還付未済額 783 千円を含む

収入未済額は、15,759 千円で前年度より4,051 千円減少している。

収入率は毎年上昇している。

イ. 滞納繰越分

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	96,777	27,076	3,650	66,113	27.9
28	112,514	31,551	2,804	78,197	28.0
27	130,392	32,859	3,309	94,279	25.2
26	147,115	35,388	4,194	107,581	24.0
25	165,308	25,704	28,316	111,366	15.5

収入済額には還付未済額 62 千円を含む。

滞納繰越額 96,777 千円のうち収入済額は 27,076 千円で前年度 31,551 千円より 4,475 千円減少している。

滞納繰越分の収入率は 27.9%で前年度より 0.1 ポイント減少している。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	107,931	105,841	0	2,090	98.1
2 保険給付費	3,144,755	2,952,264	0	192,491	93.9
3 老人保健拠出金	21	9	0	12	42.9
4 前期高齢者納付金等	1,988	1,975	0	13	99.3
5 後期高齢者支援等	537,516	537,500	0	16	100.0
6 介護納付金	245,463	245,462	0	1	100.0
7 共同事業拠出金	1,384,563	1,384,541	0	23	100.0
8 保健事業費	49,646	47,654	0	1,992	96.0
9 基金積立金	1	0	0	1	0.0
10 公債費	400	100	0	300	25.0
11 諸支出金	5,604	5,238	0	366	93.5
12 予備費	84,950	0	0	84,950	0.0
13 繰上充用金	826,561	826,560	0	1	100.0
歳出合計	6,389,399	6,107,144	0	282,255	95.6
前年度歳出合計	6,726,248	6,343,167	0	383,081	94.3

歳出決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		前年 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	105,841	1.7	129,351	2.0	127,556	1.9	△23,510
2 保険給付費	2,952,264	48.3	2,818,076	44.4	2,844,126	42.7	134,188
3 老人保健拠出金	9	0.0	14	0.0	18	0.0	△5
4 前期高齢者納付金等	1,975	0.0	397	0.0	400	0.0	1,578
5 後期高齢者支援等	537,500	8.8	549,965	8.7	583,425	8.8	△12,465
6 介護納付金	245,462	4.0	244,369	3.9	248,069	3.7	1,093
7 共同事業拠出金	1,384,541	22.7	1,423,350	22.4	1,434,585	21.6	△38,809
8 保健事業費	47,654	0.8	45,249	0.7	43,116	0.6	2,405
9 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
10 公債費	100	0.0	120	0.0	120	0.0	△20
11 諸支出金	5,238	0.1	12,964	0.2	53,610	0.8	△7,726
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
13 繰上充用金	826,560	13.5	1,119,310	17.7	1,315,079	19.8	△292,750
歳出合計	6,107,144	100.0	6,343,167	100.0	6,650,105	100.0	△236,023

保険給付費は、2,952,264 千円で前年度より 134,188 千円増加している。

これは、退職被保険者ほぼ1人分の療養給付費及び高額療養費の増である。特殊な病気の治療の中で高額な薬剤等の使用があった。

繰上充用金は 826,560 千円となり前年度より 292,750 千円減少している。

2. 公共下水道事業特別会計

本年度の公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は 636,264 千円、歳出決算額 617,516 千円、差引残額 18,748 千円となっている。

公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額の状況
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	636,264	△61,915
歳出決算額	617,516	△61,449
差引残額	18,748	—

(1) 歳入決算の状況と前年度比較

歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 使用料及び手数料	114,184	119,256	118,793	23	440	104.0	99.6
2 国庫支出金	60,000	60,000	60,000	0	0	100.0	100.0
3 県支出金	102,000	102,000	102,000	0	0	100.0	100.0
3 繰入金	221,797	215,797	215,797	0	0	97.3	100.0
4 繰越金	19,213	19,214	19,214	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	2,104	2,561	2,561	0	0	121.7	100.0
6 町債	118,500	117,900	117,900	0	0	99.5	100.0
歳入合計	637,798	636,728	636,265	23	440	99.8	99.9
前年度歳入合計	707,296	698,538	698,180	0	358	98.7	100.0

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

款	29年度	28年度	27年度	前年増減額
使用料及び手数料	118,793	111,964	106,803	6,829
国庫支出金	60,000	60,000	132,000	0
県支出金	102,000	140,000	127,000	△38,000
繰入金	215,797	207,500	198,000	8,297
繰越金	19,214	16,209	18,779	3,005
諸収入	2,561	6,606	7,670	△4,045
町債	117,900	155,900	202,900	△38,000
計	636,265	698,180	793,152	△61,915

使用料及び手数料における収入未済額は440千円となり、前年の358千円より増加している。

町債の発行は、下水道事業債として97,400千円、中城湾南部流域下水道建設負担金債として15,500千円、公営企業会計適用債5,000千円である。

地方債残高は本年度の元金償還が170,668千円あったが、起債額が117,900千円あることから、前年度より52,768千円減少して4,071,173千円となっている。

下水道事業会計としての地方債の各年度末の残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度末	29年度	28年度	27年度
地方債金額	4,071,173	4,123,941	4,127,577

(2) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共下水道費	414,172	403,419	0	10,753	97.4
2 公債費	214,998	214,098	0	900	99.6
3 予備費	8,628	0	0	8,628	0.0
歳出合計	637,798	617,517	0	20,281	96.8
前年度歳出合計	707,296	678,966	0	28,330	96.0

歳出決算額617,517千円のうち主な支出は、公共下水道費403,419千円、公債費214,098千円(元金170,668千円、利子43,429千円)である。

3. 土地区画整理事業特別会計

本年度の土地区画整理事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は479,585千円、歳出決算額は469,166千円、差引残額は10,419千円となっている。

土地区画整理事業特別会計歳入及び歳出決算額の状況
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	479,585	△126,976
歳出決算額	469,166	△132,804
差引残額	10,419	—

歳入決算額の主なものは、県支出金 318,837 千円、一般会計(土木費)からの繰入金 147,919 千円である。

歳出決算額のうち主なものは、西原西地区土地区画整理事業費 453,834 千円である。

4. 介護保険特別会計

本年度の介護保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。歳入決算額は、209,314 千円、歳出決算額は 209,314 千円、差引残額は 0 円となっている。

介護保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	209,314	△1,994,458
歳出決算額	209,314	△1,873,923
差引残額	0	—

5. 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。
歳入決算額は 243,034 千円、歳出決算額は 242,021 千円、差引残額は 1,013 千円となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	243,034	15,052
歳出決算額	242,021	14,834
差引残額	1,013	—

(1)歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 後期高齢者医療 保険料	184,258	183,274	181,099	198	2,251	98.3	98.8
4 繰入金	60,814	60,812	60,812	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	795	795	795	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	603	329	329	0	0	54.6	100.0
歳入合計	246,470	245,210	243,035	198	2,251	98.6	99.1
前年度歳入合計	234,774	231,141	227,983	280	3,007	97.1	98.6

収入済額には還付未済額 274 千円を含む。

後期高齢者医療保険料は特別徴収が 110,533 千円、普通徴収が 70,566 千円となっており、収入未済額 2,251 千円は普通徴収保険料に係るものである。

繰入金 60,812 千円は一般会計(民生費)からの繰入金である。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

後期高齢者医療特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

	款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	後期高齢者医療広域連合納付金	245,868	241,693	0	4,175	98.3
2	諸支出金	601	329	0	272	54.7
3	予備費	1	0	0	1	00
	歳出合計	246,470	242,022	0	4,448	98.2
	前年度歳出合計	234,774	227,188	0	7,586	96.8

歳出決算の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額
後期高齢者医療広域連合交付金	241,693	226,865	209,481	14,828
諸支出金	329	323	238	6
予備費	0	0	0	0
計	242,022	227,188	209,719	14,834

Ⅲ 財産

1. 公有財産

(1) 土地および建物

① 行政財産

公有財産とは町が所有する不動産、動産(基金に属するものを除く。)等のことであり、公有財産のうち庁舎や学校、公営住宅、公園など、事務や事業を執行するために直接利用することを目的とするもの及び住民の一般的共同利用を目的とするものを行政財産という。

行政財産は次のとおりである。

(単位: m² △は減)

区分		土地			建物		
		28年度末 現在高	年度増減	29年度末 現在高	28年度末 現在高	年度増 減	29年度末 現在高
庁舎	庁舎等 複合施設	14,342.67	0	14,342.67	8,104.28	0	8,104.28
その他		0.00	0	0.00	84.00	0	84.00
公共用 財産	学校	144,366.02	0	144,366.02	48,976.30	0	48,976.30
	公営住宅	579.35	0	579.35	465.15	0	465.15
	公園	302,162.88	1.00	302,163.88	7,166.39	0	7,166.39
	その他 (公民館・ 保育所・図 書館ほか)	44,703.78	463.68	45,167.46	9,795.02	662.33	10,457.35
合 計		506,154.70	464.68	506,619.38	74,591.14	662.33	75,253.47

② 普通財産

普通財産とは公有財産のうち行政財産以外のものをいう。
普通財産は次のとおりである。

(単位: m² △は減)

区分	土地			建物		
	28年度末 現在高	年度増減	29年度末 現在高	28年度末 現在高	年度増減	29年度末 現在高
旧役場敷地 (西原の塔敷地)	2,115.00	0	2,115.00	0	0	0
宅地	3,833.16	△274.08	3,559.08	0	0	0
畑	190.00	0	190.00	0	0	0
原野	2,684.00	0	2,684.00	0	0	0
雑種地	5,325.38	0	5,325.38	0	0	0
合計	14,147.54	△274.08	13,873.46	0	0	0

③ 無体財産権、有価証券、出資による権利、主要物品

区分	単位	28年度末 現在高	期中増減	29年度末 現在高
無体財産権(著作権)	件	13	0	13
有価証券	千円	21,707	△1	21,706
出資による権利	千円	157,764	0	157,764
主要物品	点	572	△6	566

2. 基金及び債権

(1) 基金

条例に基づいて積み立てられている財政調整基金などの特定目的資金積立基金の本年度の積立額(一般会計及び特別会計)は 460,111 千円、取崩額は 713,098 千円となっている。

この結果、本年度末の同積立基金の額は前年度より 252,987 千円減少して 1,098,951 千円になっている。

各年度末の特定目的資金積立基金の残高の推移は、次のとおりである。

各年度末基金の状況

(単位:千円)

年度	基金の額	増減額
29	1,098,951	△252,987
28	1,351,938	△633,137
27	1,985,075	△245,566
26	2,230,641	787,126
25	1,443,515	94,736

(2) 債権の状況

債権の残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	年度増減	年度末現在高
西原町水洗便所改造等 資金融資預託金	8,000	0	8,000
西原町地域総合整備資 金貸付金	320,008	△53,332	266,676
合 計	328,008	△53,332	274,676

西原町地域総合整備資金貸付金については 53,332 千円の返済があったので年度末現在の債権額は 266,676 千円となっている。

その結果、年度末の債権総額は 274,676 千円となっている。

IV 財政運営

1. 町債現在高(借入金)の状況

一般会計の本年度末の町債現在高は、前年度の額より435,269千円減少して次のとおり10,968,380千円になっている。

町債(借入金)残高の増減
(単位:千円)

前年度末	11,403,649
増加額	543,447
減少額	978,716
本年度末	10,968,380

下水道事業特別会計の町債現在高は減少して、本年度末の町債現在高の額は4,071,173千円となっている。

その結果、一般会計と下水道事業特別会計の町債現在高の額との合計額は15,039,553千円である。

一般会計の町債残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	金額
29	10,968,380
28	11,403,649
27	11,406,727
26	11,456,314
25	11,894,591
24	10,569,962
23	10,325,743
22	10,551,945
21	10,290,387

西原町一般会計の町債残高は、平成26年度以降、減少傾向にある。

2. 主な財政分析指標(企画財政課資料より)

(1) 経常収支比率

経常収支比率は地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源の収入が、人件費、扶助費、公債費等といった経常経費の支出にどの程度使われたかを表す指標であるが、この比率が高いほど臨時的な支出に対応できない財政構造になっていることになり、いわゆる財政が硬直化していると診断される。

本町は、ここ数年 90%近い数値で推移してきたが、本年度は 92.9%となり、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には町村にあっては 70%以内が妥当とされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(2) 財政力指数

財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表わされる指標である。いわば標準的な財政需要額に対して町税等の自主財源の収入額がどの程度確保されているかを測るものであり、自立度の指標と捉えることもできる。

この財政力指数が本年度は 0.641(過去 3 年平均)となっている。

この指数が[1]に近いほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な借入金返済額(公債費)が標準財政規模に占める割合である。言い換えると、自治体の収入に対する負債返済額の割合を示したものである。数値が高いほど返済の負担が重いことを示す。

本年度の実質公債費比率は 8.2%となっている。

(4) 実質収支比率

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差引いた額(形式収支という)から、翌年度に繰り越すことが決まっている財源を差し引いたものをいう。

決算での剰余または損失を意味する。実質収支比率とは、地方公共団体の決算剰余又は損失の状況を財政規模との比較であらわしたもので、3%~5%が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の実質収支比率は 4.3%となっている。

(単位:%)

	29 年度	28 年度	27 年度
經常収支比率	92.9	89.2	87.3
財政力指数	0.641	0.629	0.617
実質公債費比率	8.2	8.1	8.3
実質収支比率	4.3	5.0	5.5

V 総括

1. 決算規模について

(1) 歳入

本年度の歳入決算額は 12,351,182 千円となり、前年度の 13,907,648 千円より 1,556,466 千円減少している。

減少となった主なものは、繰入金 333,624 千円の減少、国庫支出金 324,714 千円の減少、県支出金 552,687 千円の減少、地方債 360,207 千円の減少で、前年度で事業終了したものなど事業費の縮小が要因となっている。

(2) 歳出

本年度の歳出決算額は 12,055,182 千円となり、前年度の 13,520,992 千円より 1,465,810 千円減少している。

減少となった主なものは、民生費 567,833 千円の減少、農林水産費 213,559 千円の減少、土木費 204,681 千円の減少、教育費 618,583 千円の減少である。いずれも、投資的経費に係るものが主なものとなっている。

2. 町債(町の借入金)と公債費(返済元金と利息)について

本年度の歳入としての町債は 543,447 千円であり、その返済の元金と利息の支出である公債費は 1,073,641 千円となっている。

その結果、西原町としての借入金の本年度残高は 10,968,380 千円となっている。借入金残高は、近年は減少傾向にある。

3. 町税等の自主財源および健康保険税の徴収について

自主財源の筆頭である町税の徴収率は現年度分が 98.5%と(前年度 98.3%)と高い徴収率を例年維持している。

国民健康保険税も 97.4%と高い徴収率を維持しており、徴収についてはそれぞれの担当課の努力が反映された結果となっている。

4. 財政構造について

本年度は、国や県からの交付税・国庫支出金・県支出金といったいわゆる依存財源が減少したため、自主財源の割合は44.3%(前年度41.3%)に増加している。

町税のうち、法人町民税は減少(26,118千円)したものの個人町民税が36,737千円増加しており、緩やかな景気回復が推察される。

また、固定資産税は51,993千円増加しており住宅の建築等が堅調である。引き続き自主財源の確保という観点から、課税客体の把握、発掘等さらなる努力を望む。

5. むすび

平成29年度歳入歳出決算は、予算の執行、収入及び支出に関する事務等については、概ね適正に処理されていると認められた。

次の2点を注意喚起し、監査委員の意見としたい。

昨年度県内の他町村の助成事業で職員による横領、詐欺事件が発生した。これは、虚偽の報告書や架空の領収書を作成するなどして町の予算4400万円を私的に流用したというもので、担当者一人が預金通帳と印鑑を自由に使える状況にあったということが報道されている。

上記を踏まえ、今回の決算審査では、補助金について全課に対し、通帳と印鑑の管理及び補助金の適正運用について重点精査した。

今後も通帳と印鑑の別保管を徹底し、支払い先の適正運用と現金管理にも目を配るよう留意されたい。

補助金等の交付事務について、厳しい財政状況が続く中、公益性や時代のニーズを的確に把握、分析し、前年踏襲を是とせず、当該補助金の交付の適否についても、十分検討されたい。

また、「政府契約の支払い遅延防止等に関する法律」というものがある。この規定は、地方公共団体のなす契約に準用するとあり、支払い期限を定めた契約書を作成していない契約の場合は、支払請求書を受領してから、15日以内に支払わなければならないという定めである。官(町)に対して、弱い立場にある民間業者を守るという法である。この規定を遵守していただきたい。

平成 29 年度 西原町基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成 29 年度国民健康保険高額医療費資金貸付資金

第2 審査の期間

平成 30 年 7 月 27 日

第3 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検を行い、運用状況について審査した。

第4 審査の結果

地方自治法第 241 条第 1 項により設定されている次の特定目的定額資金運用基金は預金で確実に管理されている。

本年度末の基金の内訳は、次の表のとおりである。

基金の内訳	基金額
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	2,000 千円

